

第 60 回日経・経済図書文化賞決まる

2017 年 11 月 3 日発表

日本経済新聞社と日本経済研究センター共催の 2017 年度・第 60 回「日経・経済図書文化賞」受賞図書は、次のように決まりました。

《受賞図書》賞（賞金 100 万円および副賞として記念品を著者へ、賞牌を出版社へ贈呈）

「健康政策の経済分析」

岩本康志、鈴木亘、両角良子、湯田道生著（東京大学出版会）

「塩とインド」

神田さやこ著（名古屋大学出版会）

「働き方の男女不平等」

山口一男著（日本経済新聞出版社）

「人材覚醒経済」

鶴光太郎著（日本経済新聞出版社）

「データ分析の力 因果関係に迫る思考法」

伊藤公一朗著（光文社）



総 評

現代的課題扱う良書多く

審査委員長／立正大学教授 吉川 洋

60 回の節目を飾るにふさわしい現代的な課題を扱った優れた書物が受賞作に選ばれた。特に一般読者を念頭においた啓蒙書に良書が多く、日経賞の歴史を通じて初めて 2 冊同時の受賞が決まった。

「根拠に基づく政策」が立案される前提として必須とされる実証分析の蓄積が日本ではいまだに十分ではない。『健康政策の経済分析』（岩本康志ほか著）は、福井県の協力により利用可能となったレセプト（診療報酬明細書）の個票データを用いて、様々な健康政策についてどれだけ効果があるのか、政策評価した力作である。

深刻な日本の財政赤字を歳出面からみると、中心は社会保障への支出で、中でも著しい歳出増が見込まれているのが医療・介護分野である。医療と介護をつないだデータベースを作り、オーソドックスな手法を用いてこの問題に真正面から切り込んだ本書は実証研究の模範として多くの審査委員から高く評価された。

『塩とインド』（神田さやこ著）は、18～19世紀インドの植民地政府と経済の動態を塩の専売を通して分析した意欲作である。植民地については膨大な先行研究の蓄積があるが、塩に注目した書物はこれまでなかった。本書はインドの経済社会の近世から近代への移行を具体的に跡付けると共に、骨太の歴史を描き出すことに成功している。

『働き方の男女不平等』（山口一男著）は、国際的に活躍する社会学者が日本の男女賃金格差について行った重厚な実証分析である。つとに指摘されてきたように、日本では女性の社会的進出が遅れている。綿密な分析に基づき、男女間の所得格差は男女間の違いを考慮に入れた企業による「合理的選択」というよりも、単なる「偏見」にすぎないと結論づけている。

問題解決にはこうした企業の行動を是正するための規制が必要だとする本書の結論に対しては異論も出たものの、手堅い実証分析を評価する声が多かった。

『人材覚醒経済』（鶴光太郎著）は、労働・雇用問題について、著者自身の研究も含む、多くの実証研究の成果を踏まえて、改革の道筋を示した啓蒙書である。雇用の不安定化、正社員の長時間労働など、日本の労働市場は問題山積だが、問題の根源は職務、勤務地、労働時間などが限定されていない正社員の「無限定性」にあり、この解決こそ喫緊の課題であるという。

『データ分析の力 因果関係に迫る思考法』（伊藤公一朗著）は、第一線で活躍する若手経済学者が計量経済学的手法について平易に解説した新書で、最新の手法を経済や社会現象に幅広く適用し、一般読者向けに、明快に説明している点が受賞の決め手となった。

5作以外にも水準の高い書物が多かった。『日本の人事を科学する』（大湾秀雄著）は、人事データを統計分析することで何が分かるか、明らかにした優れた啓蒙書だが、教科書的な性格が強いという指摘が出て選外となった。

『企業統治と成長戦略』（宮島英昭ほか著）は、幅広い論点を包括的に論じた書物だが、なぜ会計不正が防げないのかなど、重要な論点が落ちているとして受賞を逃した。

『派遣労働という働き方』（島貫智行著）は、派遣労働者の賃金、労働時間、雇用の安定性などについて地道に実証分析した研究書だが、派遣元、派遣先企業などについて十分な分析が行われていないという難が指摘され選外となった。

『スマートグリッド・エコノミクス』（依田高典ほか著）は、東日本大震災後に行われた電力料金に関する社会実験を分析した優れた研究書だが、まとめ方の粗さが指摘され選から漏れた。

*本文中の「総評」「書評」は、2017年11月3日付日本経済新聞朝刊（特集面）から転載しています。

◇審査対象

2015年7月1日から16年6月30日（外国語著書は15年1～12月）の間に出版された日本語または日本人による外国語で書かれた著作で、本賞に参加を得たもの（一般の人が自由に購入できる図書に限る）。

◇審査委員

（委員長）吉川洋立正大学教授

（委員）八代尚宏昭和女子大学特命教授

齋藤修一橋大学名誉教授

岩井克人国際基督教大学客員教授

本多佑三関西大学教授

杉原薫総合地球環境学研究所特任教授

伊藤元重学習院大学教授

井堀利宏政策研究大学院大学教授

桜井久勝関西学院大学教授

池尾和人慶応義塾大学教授

深尾京司一橋大学教授

岡崎哲二東京大学教授

翁百合日本総合研究所副理事長

沼上幹一橋大学 教授

大竹文雄大阪大学教授

松井彰彦東京大学教授

原田亮介日本経済新聞社論説委員長

岩田一政日本経済研究センター理事長